



平成 27 年 1 月 27 日

各位

会 社 名 株式会社ディー・ディー・エス
代 表 者 代表取締役社長 三吉野 健滋
(東証マザーズ・コード番号 3782)
問合せ先 取締役管理担当 貞方 渉
電話番号 0 5 2 - 9 5 5 - 5 7 2 0
(URL <http://www.dds.co.jp>)

台湾ゴートラストテクノロジー社との戦略的業務提携に関するお知らせ

当社は平成 27 年 1 月 27 日開催の取締役会において、以下のとおり、台湾のゴートラストテクノロジー社 (GoTrust Technology, Inc.、以下「GT 社」とする) との間で戦略的業務提携に関する契約の締結について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社は平成26年4月に、生体認証を利用したオンライン認証の標準化推進を行っている米国のNPO団体であるFIDO Alliance (Fast IDentity Online) に日本初の加盟企業として参加致しました。また、平成26年12月にFIDOの創設メンバーの一社であるノックノックラズ社 (Nok Nok Labs, Inc.、以下「NNL社」) と資本・業務提携を行っており、NNL社が開発するFIDO準拠製品のソフトウェアの日本国内での販売を行っております。現在、急速に市場が拡大しているスマートフォン及びタブレット端末等のモバイル機器に搭載された指紋認証などの生体認証機能の普及を前提として、FIDOを活用したオンライン認証の利用シーンが拡大していくものと考えており、当社としてもFIDOの普及を推進しております。

このような背景の中、当社はNNL社との提携に引き続き、FIDO関連事業を強化すべく関連企業との連携を模索しております。GT社は既にFIDO準拠製品のハードウェアを開発・販売しておりますが、当社現行製品との競合性が少なく、GT社と日本国内での事業展開に関し戦略的業務提携を行う事で、より広範囲にFIDOを活用したオンライン認証の機会の提供を行う事が可能と判断し、今回GT社との提携に到りました。

2. 業務提携の内容

GT社は、スマートカード技術 (注1) をMicro SDに取り込んだ世界初のメーカーであり、30カ国以上で販売されております。グローバルで拡大しているモバイルデバイスにおけるセキュリティ課題に対し一般企業、政府、防衛、金融、一般消費者向け市場等において広範囲なソリューションを保有しており、台湾のMOICAプロジェクト (注2) への参加をはじめとして台湾、米国、韓国等で豊富な実績を有します。GT社が保有する実績と製品・技術を活用し、今後日本市場において広範囲な事業連携を模索して参ります。

当社はGT社と日本市場の開拓に関し協業し、日本国内における同社製品のマーケティング、販売を行って参ります。具体的には、まずは指紋認証機能が搭載されていない携帯端末に挿入することでFIDO対応を可能とするMicro SD型のセキュアチップについて、市場調査、販売を行います。

(注1) スマート カード技術とは、ネットワーク、コンピューター、またはデバイスにログオンするために、暗証番号 (PIN) と組み合わせて使用されるセキュリティ保護技術です。

(注2) MOICA (Ministry of Interior Certificate Authority) とは、台湾内政部 (総務省相当) が発行する政府のE行政サービス用の認証機関であり、台湾ではインターネットを利用した利便性の高い行政サービスが実現しています。

3. 業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	GOTrust Technology, Inc.	
(2)	所 在 地	10F-1, NO. 306, Sec. 1, Wenxin Rd., Nantun Dist., Taichung City 408, Taiwan	
(3)	代表者の役職・氏名	Darren Lee	
(4)	事 業 内 容	セキュリティシステムの開発	
(5)	資 本 金	約 666, 900, 000 円 (5, 700, 000 米ドル)	
(6)	設 立 年 月 日	平成 20 年 4 月 1 日	
(7)	大株主及び持株比率	経営陣、戦略提携先、VC、個人投資家	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき関係はありません
		人 的 関 係	記載すべき関係はありません
		取 引 関 係	記載すべき関係はありません
		関連当事者への該当状況	記載すべき関係はありません

※1月26日時点の為替相場1ドル117円で円換算しております。

4. 日程

(1)	取締役会決議日	平成27年1月27日(日本時間)
(2)	契約締結日	平成27年1月27日(日本時間)

5. 今後の見通し

平成 27 年 12 月期の当社連結業績への影響については、軽微であります。

以 上

(イメージ図)

